

令和2年度

下水道事業会計予算書

京都府京丹後市

令和2年度京丹後市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度京丹後市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	27,000人	
(2) 年間排水処理水量	3,431,000m ³	
(3) 一日平均排水処理水量	9,400m ³	
(4) 主要な建設改良事業	管渠整備事業費	895,447千円
	管渠改良事業費	43,474千円
	ポンプ場改良事業費	53,500千円
	処理場改良事業費	94,728千円
	浄化槽整備事業費	129,030千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、下水道事業費用の営業外費用中、支払利息及び企業債取扱諸費 370,838千円の財源に充てるため、企業債（資本費平準化債（未利用施設の支払利息））160,200千円を借り入れる。

収 入

第1款 下水道事業収益	2,514,921千円
第1項 営業収益	537,978千円
第2項 営業外収益	1,973,564千円
第3項 特別利益	3,379千円

支 出

第1款 下水道事業費用	2,743,289千円
第1項 営業費用	2,324,395千円
第2項 営業外費用	371,798千円
第3項 特別損失	28,096千円
第4項 予備費	19,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 656,800千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 64,867千円、引継金等 41,310千円、当年度分損益勘定留保資金 550,623千円で補てんするものとする。）

収 入

第1款 資本的収入	2,000,262千円
第1項 負担金	96,822千円
第2項 企業債	1,372,100千円
第3項 補助金	406,740千円
第4項 出資金	124,600千円

支	出	
第1款	資 本 的 支 出	2,657,062千円
第1項	建 設 改 良 費	1,260,199千円
第2項	企 業 債 償 還 金	1,396,863千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ 78,021千円及び 297,505千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額		起債の方法	利 率	償還の方法
建設改廃事業	837,900千円	証券発行の方法によって起債する場合、発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を加算した額	証券借入 又は 証券発行 (ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき98円50銭以上とする。)	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入される資金について、利率の見直しを行った後において、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
下水道事業債 (特別措置分)	28,600千円				
資本費平準化債	665,800千円				

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用
- (2) 資本的支出第1款資本的支出のうち、第1項建設改良費、第2項企業債償還金に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 144,582千円

(他会計からの補助金)

第9条 高資本費対策、分流式下水道等に要する経費、企業債償還利息及び施設維持管理費等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,155,400千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、16,363千円と定める。

令和2年2月26日提出

京丹後市長 三崎 政直

令和2年度京丹後市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

1 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収益			2,514,921	
	1 営業収益		537,978	
		1 下水道使用料	537,603	下水道使用料
		2 その他営業収益	375	手数料
	2 営業外収益		1,973,564	
		3 他会計補助金	1,155,400	一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	772,345	受益者負担金、補助金、受贈財産評価額
		6 雑収益	719	延滞金 外
		7 消費税及び地方消費税還付金	45,100	消費税及び地方消費税還付金
	3 特別利益		3,379	
3 その他特別利益		3,379	前年度消費税及び地方消費税還付金	

2 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費用			2,743,289	
	1 営業費用		2,324,395	
		1 管渠費	107,495	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	42,904	中継ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処理場費	428,618	処理場の維持管理に要する費用
		4 浄化槽費	147,838	浄化槽の維持管理に要する費用
		5 水洗化普及費	7,001	水洗化の推進に要する費用
		6 業務費	16,957	使用料の調定、収納及び検針に係る業務に要する費用
		7 総係費	55,901	資産管理、事業活動全般に関する費用
		8 減価償却費	1,411,480	固定資産の減価償却費
	9 資産減耗費	106,201	固定資産の除去損	
	2 営業外費用		371,798	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	370,838	企業債利息、一時借入金利息
		2 雑支出	960	過年度損益修正損
	3 特別損失		28,096	
		5 その他特別損失	28,096	前年度消費税納付額、前年度賞与等引当金繰入相当額 外
	4 予備費		19,000	
		1 予備費	19,000	

資本的收入及び支出

1 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			2,000,262	
	1 負担金		96,822	
		1 受益者負担金	96,822	受益者分担金、増嵩経費負担金
	2 企業債		1,372,100	
		1 企業債	1,372,100	下水道事業債、資本費平準化債
	3 補助金		406,740	
		1 国庫補助金	401,822	社会資本整備総合交付金、循環型社会形成推進交付金
		2 府補助金	4,918	生活排水処理対策費補助金
4 出資金		124,600		
	1 他会計出資金	124,600	一般会計出資金	

2 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,657,062	
	1 建設改良費		1,260,199	
		1 事務費	42,914	建設改良事業に要する事務費
		2 固定資産取得費	1,106	メーター、備品、用地
		3 管渠整備事業費	895,447	管渠の整備
		4 管渠改良事業費	43,474	管渠の改良・更新
		6 ポンプ場改良事業費	53,500	中継ポンプ場の改良・更新
		8 処理場改良事業費	94,728	処理場の改良・更新
		9 浄化槽整備事業費	129,030	浄化槽の設置
	2 企業債償還金		1,396,863	
1 企業債償還金		1,396,863	企業債償還元金	

令和2年度京丹後市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	△	271,651,113
	減価償却費		1,411,480,000
	固定資産除却費		106,201,000
	引当金の増減額 (△は減少)		13,011,000
	長期前受金戻入額	△	772,345,000
	支払利息及び企業債取扱諸費		370,838,000
	受取利息・配当金		0
	固定資産売却益(損)		0
	未収金の増減額 (△は増加)	△	78,828,368
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	△	742,455
	前払費用の増減額		0
	前払金の増減額		0
	未払金の増減額 (△は減少)	△	71,990,663
	前受金の増減額		0
	預り金の増減額		0
	小計		<u>705,972,401</u>
	利息及び配当金の受取額		0
	利息の支払額	△	<u>370,838,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	①	<u>335,134,401</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	固定資産の取得による支出	△	1,148,934,646
	有形固定資産の売却による収入		0
	負担金による収入		96,812,910
	補助金による収入		406,740,000
	国庫補助金等圧縮記帳	△	36,904,826
	補償金による収入		0
	補助金の返還		0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	②	<u>△ 682,286,562</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	短期借入による収入		0
	短期借入金返済による支出		0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,532,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,396,863,000
	他会計からの出資による収入		124,600,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	③	<u>260,037,000</u>
	資金に係る換算差額		0
	資金増加額 (又は減少額)	④=①+②+③	<u>△ 87,115,161</u>
	資金期首残高	⑤	<u>355,868,238</u>
	資金期末残高	④+⑤	<u><u>268,753,077</u></u>

給与費明細書

1 総括

(単位：人、千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(9)	11 (2)	4,104	43,305	44,950	92,359	17,966	110,325
	資本勘定支弁職員		4		14,523	14,032	28,555	5,702	34,257
	合 計	(9)	15 (2)	4,104	57,828	58,982	120,914	23,668	144,582
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較	損益勘定支弁職員	(9)	11 (2)	4,104	43,305	44,950	92,359	17,966	110,325
	資本勘定支弁職員		4		14,523	14,032	28,555	5,702	34,257
	合 計	(9)	15 (2)	4,104	57,828	58,982	120,914	23,668	144,582

※ 特別職()内は非常勤特別職員

一般職()内は短時間勤務職員(外書き)

手 当 等 の 内 訳	区 分	初任給調整手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外・休日勤務手当	夜間勤務手当
	本年度		3,006	1,182	1,965			9,556	
	前年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	比 較		3,006	1,182	1,965			9,556	
	区 分	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当(負担金)	計
	本年度		1,199		18,978	13,674	1,900	7,522	58,982
	前年度	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較		1,199		18,978	13,674	1,900	7,522	58,982	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				共済費	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当等	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(9)	11	180	43,305	44,438	87,923	17,232	105,155
	資本勘定支弁職員		4		14,523	14,032	28,555	5,702	34,257
	合 計	(9)	15	180	57,828	58,470	116,478	22,934	139,412
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較	損益勘定支弁職員	(9)	11	180	43,305	44,438	87,923	17,232	105,155
	資本勘定支弁職員		4		14,523	14,032	28,555	5,702	34,257
	合 計	(9)	15	180	57,828	58,470	116,478	22,934	139,412

※ 特別職()内は非常勤特別職員

手 当 等 の 内 訳	区 分	初任給調整手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外・休日勤務手当	夜間勤務手当
	本年度		3,006	1,182	1,965			9,556	
	前年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	比 較		3,006	1,182	1,965			9,556	
	区 分	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当(負担金)	計
	本年度		1,199		18,466	13,674	1,900	7,522	58,470
	前年度	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較		1,199		18,466	13,674	1,900	7,522	58,470	

イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				共 済 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当等	計		
本年度	損益勘定支弁職員	(2)	3,924		512	4,436	734	5,170
前年度	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
比 較	損益勘定支弁職員	(2)	3,924		512	4,436	734	5,170

※ 一般職()内は短時間勤務職員(外書き)

手 当 等 の 内 訳	区 分	初 任 給	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 ・ 休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当 (負 担 金)	計
		調 整 手 当								
	本年度							512		512
	前年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	比 較							512		512

2 給料及び手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由内訳	説 明	備 考
給 料	—	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
手 当 等	—	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分		

※ 令和2年4月1日付で公営企業会計への移行のため増減なし。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人あたり給与 (単位：円)

区 分		事務・技術職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	—
	平均給与月額	—
	平均年齢	—
平成31年1月1日現在	平均給料月額	—
	平均給与月額	—
	平均年齢	—

(2) 初任給 (単位：円)

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	150,600	150,600
短大卒	163,100	163,100
大学卒	182,200	182,200

(令和2年4月1日現在)

(3) 級別職員数 (単位：人、%)

区 分	事務・技術職		
	級	職員数	構成比
令和2年1月1日現在	1級	—	—
	2級	—	—
	3級	—	—
	4級	—	—
	5級	—	—
	6級	—	—
	7級	—	—
	計	—	—
平成31年1月1日現在	1級	—	—
	2級	—	—
	3級	—	—
	4級	—	—
	5級	—	—
	6級	—	—
	7級	—	—
	計	—	—

(級別の基準となる職務内容)

職務の級	事務・技術職
1級	定型的な業務を行う職務
2級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3級	(1)主任の職務 (2)高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
4級	(1)課長補佐の職務 (2)係長の職務 (3)特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
5級	(1)課長の職務 (2)困難な業務を行う職務
6級	(1)次長の職務 (2)重要な業務を行う職務
7級	(1)部長の職務 (2)特に重要な業務を行う職務

(令和2年1月1日現在)

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	—	—	—	—	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

令和2年度京丹後市下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		1,695,884,711
イ 建 物	2,406,114,046	
減価償却累計額	<u>△78,032,340</u>	2,328,081,706
ウ 構 築 物	33,353,292,906	
減価償却累計額	<u>△886,232,359</u>	32,467,060,547
エ 機 械 及 び 装 置	4,862,177,724	
減価償却累計額	<u>△446,756,695</u>	4,415,421,029
オ 車 両 運 搬 具	512,173	
減価償却累計額	<u>△171,267</u>	340,906
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,071,847	
減価償却累計額	<u>△287,339</u>	1,784,508
キ 建 設 仮 勘 定		<u>134,615,288</u>

有形固定資産合計 41,043,188,695

固定資産合計 41,043,188,695

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		268,753,077
(2) 未 収 金	156,849,714	
貸倒引当金	<u>△3,654,000</u>	153,195,714
(3) 貯 蔵 品		3,072,105
(4) 前 払 金		0
(5) その他流動資産		<u>0</u>

流動資産合計 425,020,896

資 産 合 計 41,468,209,591

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>22,105,239,503</u>	
企業債合計		22,105,239,503
(2) 引 当 金		0
(3) その他固定負債		<u>0</u>

固定負債合計 22,105,239,503

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金		0
(2) 企 業 債		
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,466,086,494</u>	
企業債合計		1,466,086,494

(3) 未払金		225,513,710	
(4) 前受金			0
(5) 引当金			
ア 賞与引当金	7,829,000		
イ 法定福利費引当金	1,528,000		
引当金合計		<u>9,357,000</u>	
(6) その他流動負債			<u>0</u>
流動負債合計			1,700,957,204

5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受益者負担金	808,883,260		
イ 補助金	16,922,821,434		
ウ 受贈財産評価額	1,135,794,272		
エ 工事負担金	0		
長期前受金合計		<u>18,867,498,966</u>	
(2) 収益化累計額			
ア 受益者負担金	△119,399,000		
イ 補助金	△581,047,000		
ウ 受贈財産評価額	△71,899,000		
エ 工事負担金	0		
収益化累計額合計		<u>△772,345,000</u>	
繰延収益合計			<u>18,095,153,966</u>
負債合計			41,901,350,673

資 本 の 部

6 資本金			810,575,159
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 再評価積立金	0		
イ 受益者負担金	0		
ウ 補助金	687,810,541		
エ 受贈財産評価額	265,246,143		
オ 寄附金	0		
カ 工事負担金	0		
資本剰余金合計		<u>953,056,684</u>	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	0		
イ 建設改良積立金	0		
ウ 当年度未処理欠損金	2,196,772,925		
利益剰余金合計		<u>△ 2,196,772,925</u>	
剰余金合計			<u>△ 1,243,716,241</u>
資本合計			<u>△ 433,141,082</u>
負債資本合計			<u>41,468,209,591</u>

注 記

1 重要な会計方針

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

器具及び備品 4～15年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は、一般会計を通じて当該組合に掛金を拠出している。そのため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去の収納実績率等により回収不能見込み額を計上してしている。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当なし

3 予定貸借対照表等関連

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりである。

該当なし

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は911,878,185円である。

(3) 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当なし

4 重要な後発事象

該当なし

5 その他

(1) 京丹後市下水道事業の設置

当年度より、京丹後市公共下水道事業、京丹後市集落排水事業、京丹後市浄化槽整備事業の資産、負債等をすべて引き継いで、財務諸表等を作成している。

令和2年度京丹後市下水道事業開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア	土 地		1,695,384,711
イ	建 物	2,406,114,046	
	減価償却累計額	0	2,406,114,046
ウ	構 築 物	32,545,382,469	
	減価償却累計額	0	32,545,382,469
エ	機 械 及 び 装 置	4,645,270,532	
	減価償却累計額	0	4,645,270,532
オ	車 両 運 搬 具	512,173	
	減価償却累計額	0	512,173
カ	工 具 器 具 及 び 備 品	1,707,847	
	減価償却累計額	0	1,707,847
キ	建 設 仮 勘 定		115,749,371

有形固定資産合計 41,410,121,149

固定資産合計 41,410,121,149

2 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金		355,868,238
(2)	未 収 金	78,021,346	
	貸倒引当金	0	78,021,346
(3)	貯 蔵 品		2,329,650
(4)	前 払 金		0
(5)	その他流動資産		0

流動資産合計 436,219,234

資 産 合 計 41,846,340,383

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企業債

ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		22,039,028,589
	企業債合計		22,039,028,589
(2)	引 当 金		0
(3)	その他固定負債		0

固定負債合計 22,039,028,589

4 流 動 負 債

(1)	一 時 借 入 金		0
(2)	企 業 債		
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,396,860,408
	企業債合計	1,396,860,408	1,396,860,408

(3) 未払金		297,504,373	
(4) 前受金			0
(5) 引当金			
ア 賞与引当金	0		
イ 法定福利費引当金	0		
引当金合計			0
(6) その他流動負債			0
流動負債合計			1,694,364,781
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受益者負担金	712,336,350		
イ 補助金	16,552,459,076		
ウ 受贈財産評価額	1,134,241,556		
エ 工事負担金	0		
長期前受金合計			18,399,036,982
(2) 収益化累計額			
ア 受益者負担金	0		
イ 補助金	0		
ウ 受贈財産評価額	0		
エ 工事負担金	0		
収益化累計額合計			0
繰延収益合計			18,399,036,982
負債合計			42,132,430,352

資 本 の 部

6 資本金			685,975,159
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 再評価積立金	0		
イ 受益者負担金	0		
ウ 補助金	687,810,541		
エ 受贈財産評価額	265,246,143		
オ 寄附金	0		
カ 工事負担金	0		
資本剰余金合計			953,056,684
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	0		
イ 建設改良積立金	0		
ウ 当年度未処理欠損金	1,925,121,812		
利益剰余金合計			△ 1,925,121,812
剰余金合計			△ 972,065,128
資本合計			△ 286,089,969
負債資本合計			41,846,340,383

令和2年度京丹後市下水道事業会計予算実施計画明細書

1 収益的収入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
(1) 下水道事業収益		2,514,921	0	2,514,921
1 営業収益		537,978	0	537,978
	1 下水道使用料	537,603	0	537,603
	2 その他営業収益	375	0	375
2 営業外収益		1,973,564	0	1,973,564
	3 他会計補助金	1,155,400	0	1,155,400
	4 長期前受金戻入	772,345	0	772,345
	6 雑収益	719	0	719
	7 消費税及び地方消費税 還付金	45,100	0	45,100
3 特別利益		3,379	0	3,379
	3 その他特別利益	3,379	0	3,379

2 収益的支出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
(1) 下水道事業費用		2,743,289	0	2,743,289
1 営業費用		2,324,395	0	2,324,395
	1 管渠費	107,495	0	107,495

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	下水道使用料	537,603	有収水量 3,400,000m ³
1	手数料	375	督促手数料、排水設備指定工事業者申請手数料
1	一般会計補助金	1,155,400	高資本費対策・分流式下水道等に要する経費、企業債利息外繰入金
1	受益者負担金長期前受金戻入	119,399	
2	補助金長期前受金戻入	581,047	
3	受贈財産評価額長期前受金戻入	71,899	
2	延滞金	100	
3	その他雑収益	619	情報機器等貸出料、コピー料
1	消費税及び地方消費税還付金	45,100	
1	その他特別利益	3,379	前年度消費税及び地方消費税還付金

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	給料	3,530	一般職員 1名
2	手当	2,074	扶養手当 378 住居手当 336 通勤手当 144 時間外勤務手当 50 休日勤務手当 10 期末手当 587 勤勉手当 429 児童手当 140
3	賞与引当金繰入額	519	期末手当 300 勤勉手当 219

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2 ポンプ場費	42,904	0	42,904
	3 処理場費	428,618	0	428,618

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
6	法定福利費	1,164	共済組合負担金 1,059 厚生会負担金 22 公務災害補償基金負担金 11 共済組合追加負担金 72
7	法定福利費引当金繰入額	102	共済組合負担金
10	退職手当組合負担金	459	退職手当組合負担金
13	備用品費	400	管渠維持管理物品
15	光熱水費	994	マンホールポンプ電気代
17	通信運搬費	1,204	電話代
19	委託料	62,837	マンホールポンプ管理業務委託料、 マンホールポンプ施設情報配信サービス業務委託料 外
21	賃借料	203	管渠等用地賃借料
22	修繕費	12,700	管渠等修繕費
25	動力費	21,078	マンホールポンプ動力費
35	保険料	231	建物共済分担金
13	備用品費	1,100	中継ポンプ場維持管理物品
15	光熱水費	145	中継ポンプ場電気代、水道代
17	通信運搬費	334	電話代、郵送料、電波利用料
19	委託料	24,938	中継ポンプ場管理業務委託料、 自家用電気工作物保安管理業務委託料 外
22	修繕費	3,000	中継ポンプ場修繕費
25	動力費	13,312	中継ポンプ場動力費
35	保険料	75	建物共済分担金
1	給料	11,202	管理職員 1名、一般職員 2名
2	手当	5,962	扶養手当 720 通勤手当 390 管理職手当 348 時間外勤務手当 710 休日勤務手当 45 期末手当 1,842 勤勉手当 1,347 児童手当 560
3	賞与引当金繰入額	1,617	期末手当 934 勤勉手当 683
6	法定福利費	3,685	共済組合負担金 3,343 厚生会負担金 69 公務災害補償基金負担金 43 共済組合追加負担金 230
7	法定福利費引当金繰入額	315	共済組合負担金
10	退職手当組合負担金	1,457	退職手当組合負担金
13	備用品費	2,497	処理場維持管理物品
14	燃料費	297	処理場燃料費

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 浄化槽費	147,838	0	147,838
	5 水洗化普及費	7,001	0	7,001

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
15	光熱水費	863	処理場電気代、水道代
17	通信運搬費	1,808	電話代、専用回線使用料、郵送料
19	委託料	284,858	処理場管理業務委託料、汚泥運搬業務委託料、 水質検査業務委託料 外
20	手数料	33,241	汚泥処理手数料、11条検査手数料 外
21	賃借料	27	船舶借上料
22	修繕費	15,000	処理場修繕費
25	動力費	51,313	処理場動力費
26	薬品費	14,133	汚水処理・滅菌用薬品
35	保険料	343	建物共済分担金
1	給料	6,063	一般職員 2名
2	手当	5,489	扶養手当 516 通勤手当 353 時間外勤務手当 2,353 休日勤務手当 170 期末手当 969 勤勉手当 708 児童手当 420
3	賞与引当金繰入額	860	期末手当 497 勤勉手当 363
6	法定福利費	2,316	共済組合負担金 2,108 厚生会負担金 37 公務災害補償基金負担金 19 共済組合追加負担金 152
7	法定福利費引当金繰入額	166	共済組合負担金
10	退職手当組合負担金	789	退職手当組合負担金
19	委託料	117,186	浄化槽管理業務委託料、汚泥引抜業務委託料
20	手数料	8,468	7条検査手数料、11条検査手数料
22	修繕費	6,501	浄化槽修繕費
2	手当	512	期末手当 512
5	報酬	3,924	下水道事業普及推進員報酬 3,924
6	法定福利費	734	社会保険料 706 雇用保険料 28
8	旅費	188	費用弁償（交通費）
13	備用品費	142	消耗品費
14	燃料費	102	公用車燃料費
19	委託料	228	排水設備アドバイザー派遣業務委託料
22	修繕費	50	公用車点検、修繕費
35	保険料	13	自動車損害保険料
37	補助金	1,108	下水道接続推進事業利子補給金

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	6 業務費	16,957	0	16,957
	7 総係費	55,901	0	55,901

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
16	印刷製本費	690	下水道使用料等納付書、督促状、口座振替依頼書 外
17	通信運搬費	493	納付書等郵送料
19	委託料	14,611	下水道使用料収納業務委託料、量水器検針システム関連機器保守業務委託料 外
22	修繕費	1,163	メーター設置等修繕費、給水装置修繕費 外
1	給料	22,510	管理職員 1名、一般職員 4名
2	手当	14,143	扶養手当 792 住居手当 528 通勤手当 610 管理職手当 851 時間外勤務手当 3,860 休日勤務手当 300 期末手当 3,990 勤勉手当 3,092 児童手当 120
3	賞与引当金繰入額	2,794	期末手当 1,614 勤勉手当 1,180
5	報酬	180	上下水道事業審議会委員報酬
6	法定福利費	7,896	共済組合負担金 7,266 厚生会負担金 137 公務災害補償基金負担金 49 共済組合追加負担金 444
7	法定福利費引当金繰入額	549	共済組合負担金
8	旅費	281	出張旅費、費用弁償（交通費）
10	退職手当組合負担金	2,928	退職手当組合負担金
13	備用品費	20	消耗品費
14	燃料費	633	公用車燃料費
17	通信運搬費	8	放送受信料
19	委託料	540	会計システム保守業務委託料 外
20	手数料	2,065	公金取扱手数料 外
21	賃借料	38	有料道路通行料
22	修繕費	380	公用車点検、修繕費 外
30	負担金	179	日本下水道協会負担金 外
35	保険料	120	自動車損害保険料
38	公課費	21	自動車重量税
40	貸倒引当金繰入額	616	貸倒引当金繰入額

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	8 減価償却費	1,411,480	0	1,411,480
	9 資産減耗費	106,201	0	106,201
2 営業外費用		371,798	0	371,798
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	370,838	0	370,838
	2 雑支出	960	0	960
3 特別損失		28,096	0	28,096
	5 その他特別損失	28,096	0	28,096
4 予備費		19,000	0	19,000
	1 予備費	19,000	0	19,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
44 有形固定資産減価償却費	1,411,480	建物 78,032 構築物 886,233 機械及び装置 446,757 車両運搬費 171 工具器具及び備品 287
46 固定資産除却費	106,201	構築物 45,770 機械及び装置 60,431
51 企業債利息	368,862	企業債利息
53 一時借入金利息	1,976	
63 過年度損益修正損	960	過年度損益修正損
64 その他特別損失	28,096	前年度消費税納付額、前年度賞与等引当金繰入相当額、貸倒引当金繰入相当額
75 予備費	19,000	

1 資本的收入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
(1) 資本的收入		2,000,262	0	2,000,262
1 負担金		96,822	0	96,822
	1 受益者負担金	96,822	0	96,822
2 企業債		1,372,100	0	1,372,100
	1 企業債	1,372,100	0	1,372,100
3 補助金		406,740	0	406,740
	1 国庫補助金	401,822	0	401,822
	2 府補助金	4,918	0	4,918
4 出資金		124,600	0	124,600
	1 他会計出資金	124,600	0	124,600

2 資本の支出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
(1) 資本の支出		2,657,062	0	2,657,062
1 建設改良費		1,260,199	0	1,260,199
	1 事務費	42,914	0	42,914

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	受益者分担金	96,722	受益者分担金
2	増嵩経費負担金	100	増嵩経費負担金
1	下水道事業債	837,900	下水道事業債
2	資本費平準化債	505,600	資本費平準化債
3	下水道事業債（特別措置分）	28,600	下水道事業債（特別措置分）
1	国庫補助金	401,822	社会資本整備総合交付金、循環型社会形成推進交付金
1	府補助金	4,918	生活排水処理対策費補助金
1	一般会計出資金	124,600	企業債償還元金出資金

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	給料	14,523	一般職員 4名
2	手当	10,104	扶養手当 600 住居手当 318 通勤手当 468 時間外勤務手当 1,898 休日勤務手当 160 期末手当 3,466 勤勉手当 2,534 児童手当 660
3	賞与引当金繰入額	2,039	期末手当 1,178 勤勉手当 861
6	法定福利費	5,306	共済組合負担金 4,855 厚生会負担金 88 公務災害補償基金負担金 47 共済組合追加負担金 316
7	法定福利費引当金繰入額	396	共済組合負担金
8	旅費	12	出張旅費

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2 固定資産取得費	1,106	0	1,106
	3 管渠整備事業費	895,447	0	895,447
	4 管渠改良事業費	43,474	0	43,474
	6 ポンプ場改良事業費	53,500	0	53,500
	8 処理場改良事業費	94,728	0	94,728
	9 浄化槽整備事業費	129,030	0	129,030
2 企業債償還金		1,396,863	0	1,396,863
	1 企業債償還金	1,396,863	0	1,396,863

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
10	退職手当組合負担金	1,889	退職手当組合負担金
13	備用品費	1,286	消耗品費
14	燃料費	204	公用車燃料費
19	委託料	6,746	調査設計・測量委託料、積算システム保守業務委託料 外
20	手数料	219	登記手数料、車検手数料
22	修繕費	144	公用車修繕費
35	保険料	39	自動車損害保険料
38	公課費	7	自動車重量税
77	メーター費	206	地下水等メーター購入費
78	備品購入費	400	備品購入費
79	用地購入費	500	用地購入費
19	委託料	106,000	設計委託料、測量委託料 外
29	補償金	2,000	電気通信線移転補償、立木補償
65	工事請負費	787,447	管渠布設工事、公共汚水ます設置工事 外
19	委託料	19,074	ストックマネジメント委託料
65	工事請負費	24,400	マンホールポンプ改修工事 外
19	委託料	39,000	中継ポンプ場長寿命化対策工事委託料
65	工事請負費	14,500	中継ポンプ場設備改修工事
19	委託料	82,000	処理場長寿命化対策工事委託料
65	工事請負費	12,728	処理場設備改修工事
65	工事請負費	129,030	浄化槽設置工事費
71	元金償還金	1,396,863	企業債償還元金